

平成30年度 決算状況		人口増減率	27年国調 22年国調 増減率	8,779人 9,842人 -10.8%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	8,890人 8,843人	8,965人 8,965人 -1.4%	産業構造	区分	27年国調	22年国調	都道府県名	団体名	市町村類型	II-O
		面積	74.30km ²	118人	31.1.1	30.1.1	30.1.1	30.1.1	30.1.1	第1次	1,551	1,699	41	佐賀県	4417	地方交付税種地	2-1
歳入の状況 (単位:千円・%)		構成比		経常一般財源等		構成比				第2次	32.0	33.0	区		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)
地方譲与税	730,270	10.3	730,270	23.2	市町村税の状況 (単位:千円・%)				指定団体等 の指定状況	第3次	22.4	23.6					
地方譲与税	61,958	0.9	61,958	2.0	区	収入	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特×		22,208	2,231					
地子割交付金	1,319	0.0	1,319	0.0	普	普通	99.2	2,289	低開発× 旧産炭×		45.6	43.4					
配当割交付金	1,606	0.0	1,606	0.1	市	市町村民	41.7	2,289	山産振× 山産振×								
株式等譲渡所得割交付金	1,508	0.0	1,508	0.0	内	個人均等割	1.9		過疎疎× 過疎疎×								
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	所	所得	36.6		首近都× 首近都×								
道府県民税所得割交付金	-	-	-	-	法	法人均等割	1.7		中								
地方消費税交付金	147,508	2.1	147,508	4.7	法	法人税割	1.5	2,289	財政健全化等× 指数表連定×								
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	内	個人均等割	1.9		財源超過×								
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	所	所得	36.6		一部事務組合加入の状況	特別職等							
自動車取得税交付金	13,871	0.2	13,871	0.4	法	法人均等割	1.7		定数	適用開始年月日							
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法	法人均等割	1.5		一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)							
地方特例交付金	2,017	0.0	2,017	0.1	法	法人均等割	1.5	2,289	ラ	ス							
地方交付税	2,393,532	33.6	2,153,381	68.5	内	個人均等割	1.9		パ	イ							
内普通交付税	2,153,381	30.3	2,153,381	68.5	所	所得	36.6		レ	ス							
特別交付税	240,151	3.4	-	-	法	法人均等割	1.7		指	数							
賦課復興特別交付税	-	-	-	-	法	法人均等割	1.5	2,289	数	適用開始年月日							
(一般財源計)	3,353,589	47.1	3,113,438	99.1	法	法人均等割	1.5	2,289	指	数							
交通安全対策特別交付金	1,291	0.0	1,291	0.0	法	法人均等割	1.7		一	部							
分担金・負担金	38,474	0.5	-	-	法	法人均等割	1.5	2,289	部	務							
使用料	45,225	0.6	2,809	0.1	法	法人均等割	1.7		務	組							
手数料	24,163	0.3	-	-	法	法人均等割	1.5	2,289	務	合							
手庫支出金	510,366	7.2	-	-	法	法人均等割	1.7		務	加							
国有提供交付金	-	-	-	-	法	法人均等割	1.5	2,289	務	入							
(特別区財源交付金)	-	-	-	-	法	法人均等割	1.7		務	の							
都道府県支出金	458,023	6.4	-	-	法	法人均等割	1.5	2,289	務	状							
財産収入	30,268	0.4	24,354	0.8	法	法人均等割	1.7		務	特							
寄附金	905,175	12.7	-	-	法	法人均等割	1.5	2,289	務	別							
繰入金	1,036,017	14.6	-	-	法	法人均等割	1.7		務	職							
繰越金	62,776	0.9	-	-	法	法人均等割	1.5	2,289	務	等							
繰入金	137,704	1.9	161	0.0	法	法人均等割	1.7		務								
地方債	515,403	7.2	-	-	法	法人均等割	1.5	2,289	務								
うち繰越債(特例分)	-	-	-	-	法	法人均等割	1.7		務								
うち臨時財政対策債	130,003	1.8	-	-	法	法人均等割	1.5	2,289	務								
歳入合計	7,118,474	100.0	3,142,053	100.0	法	法人均等割	1.7		務								
性質別		歳入の状況 (単位:千円・%)				目的別				歳入の状況 (単位:千円・%)				平成30年度(千円)		平成29年度(千円)	
区	分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区	分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	762,885	740,014		
人	件	819,598	11.7	792,901	788,907	24.1	議	会	76,088	1.1	普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額	2,916,266	2,917,802		
う	ち	463,083	6.6	443,481	-	-	議	務	2,177,035	31.2	238,780	520,749	標準財政収入額	960,530	932,568		
扶	助	818,019	11.7	218,932	218,872	6.7	民	生	1,544,976	22.1	14,694	785,190	標準財政収入規模	3,243,914	3,241,127		
公	債	481,639	6.9	479,020	479,020	14.6	衛	生	655,817	9.4	25,001	610,887	実質収支比率(%)	0.25	0.25		
内	元	452,892	6.5	450,273	450,273	13.8	労	働	28,747	0.4	-	-	公債費負担比率(%)	3.7	3.9		
賦	一	28,747	0.4	28,747	28,747	0.9	農	林	-	-	-	-	公債費負担比率(%)	12.5	13.0		
職	一	-	-	-	-	-	農	林	499,752	7.2	205,739	268,886	判断実質赤字比率(%)	-	-		
(義務的経費計)	2,119,256	30.3	1,490,853	1,486,799	45.4	商	工	201,623	2.9	32,255	93,888	断全実質公債費比率(%)	-	-			
物	件	958,984	13.7	608,868	509,634	15.6	土	木	355,470	5.1	253,512	179,597	率化将来負担比率(%)	3.7	3.5		
維	持	38,259	0.5	32,652	32,652	1.0	消	防	199,011	2.8	10,252	181,059	率化将来負担比率(%)	-	-		
補	助	1,065,258	15.2	575,432	489,486	15.0	教	育	715,899	10.2	315,238	480,786	率化将来負担比率(%)	-	-		
う	ち	264,965	3.8	264,965	233,649	7.1	災	害	79,130	1.1	-	15,206	現在高	1,493,077	1,521,412		
繰	出	566,443	8.1	458,501	408,285	12.5	公	債	481,639	6.9	-	479,020	現在高	1,525,268	1,623,412		
積	立	911,843	13.1	-	-	-	諸	支	-	-	-	-	現在高	3,394,514	3,287,330		
投	資	151,796	2.2	101,796	-	-	前	年	-	-	-	-	現在高	4,798,755	4,736,244		
前	年	-	-	-	-	-	前	年	-	-	-	-	現在高	4,200,593	4,355,079		
度	繰	-	-	-	-	-	前	年	-	-	-	-	現在高	420,593	435,079		
繰	上	-	-	-	-	-	前	年	-	-	-	-	現在高	420,593	435,079		
充	用	-	-	-	-	-	前	年	-	-	-	-	現在高	420,593	435,079		
金		-	-	-	-	-	前	年	-	-	-	-	現在高	420,593	435,079		
投	資	1,174,601	16.8	423,254	32,111	3.2	歳	入	6,986,440	100.0	1,095,471	3,691,356	債務負担行為額 (支出予定額)	519,103	771,253		
資	的	32,111	0.5	32,111	2,926,856	41.4	公	合	800,015	11.5	96,966	96,966	債務負担行為額 (支出予定額)	608,884	629,088		
経	常	1,095,471	15.7	408,048	3,823,390	54.4	公	計	233,572	3.4	92,158	92,158	債務負担行為額 (支出予定額)	-	-		
常	取	192,455	2.8	54,587	89.5%	(93.2%)	營	病	45,437	0.6	1,399	1,399	債務負担行為額 (支出予定額)	-	-		
取	支	903,016	12.9	353,461	353,461	5.0	事	簡	34,753	0.5	2,680	2,680	債務負担行為額 (支出予定額)	-	-		
比	率	79,130	1.1	15,206	79,130	1.1	業	下	-	-	113	113	債務負担行為額 (支出予定額)	-	-		
率		-	-	-	-	-	等	上	91,095	1.3	-	-	債務負担行為額 (支出予定額)	-	-		
一	般	-	-	-	-	-	上	水	395,158	5.6	-	-	債務負担行為額 (支出予定額)	-	-		
財	源	-	-	-	-	-	道	道	-	-	-	-	債務負担行為額 (支出予定額)	-	-		
等	計	-	-	-	-	-	の	他	-	-	-	-	債務負担行為額 (支出予定額)	-	-		
計		-	-	-	-	-	の	他	-	-	-	-	債務負担行為額 (支出予定額)	-	-		
歳	入	-	-	-	-	-	の	他	-	-	-	-	債務負担行為額 (支出予定額)	-	-		
合	計	-	-	-	-	-	の	他	-	-	-	-	債務負担行為額 (支出予定額)	-	-		
計		-	-	-	-	-	の	他	-	-	-	-	債務負担行為額 (支出予定額)	-	-		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含む。単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分母不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)